

テーマ 1

新しい時代におけるコミュニティの姿(役割)の設定

富山市職員ワーキンググループ

目 次

コミュニティの役割

各地区におけるコミュニティの問題点

コミュニティ機能の再構築について

行政としての施策の展開

まとめ

I コミュニティの役割

1 生活とコミュニティ

人の生活の中でコミュニティは重要な役割を担っている。言い換えると人はコミュニティなしでは生活できない存在である。

地域のコミュニティはその基本となるものである。2人以上の共同生活を営む場合には必ずそこに地域としてのコミュニティが存在している。

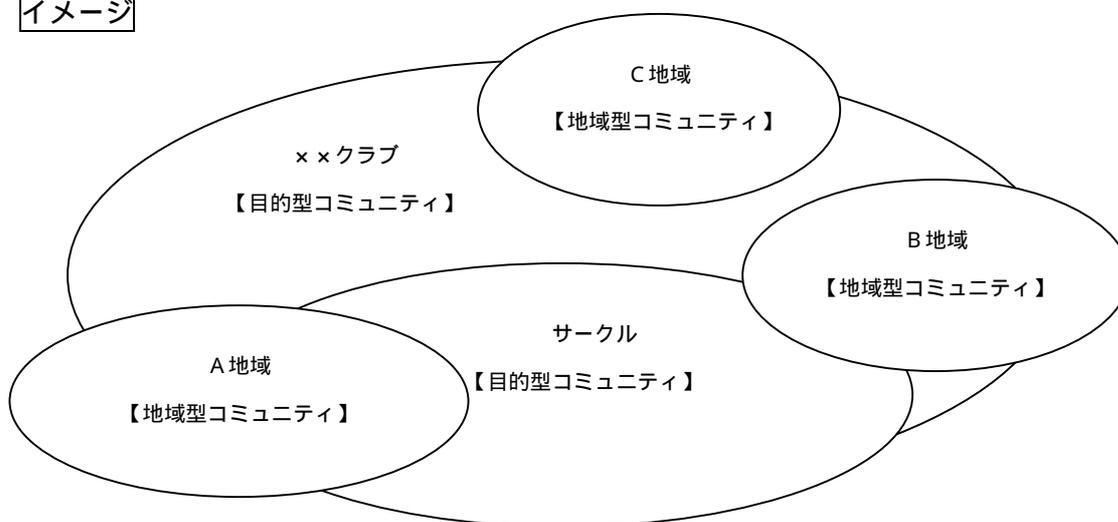
また、企業や学校でもコミュニティが存在し、1人の人間が数多くの目的を持ったコミュニティに所属して生活している。

そこで、行政や個人で解決できないことであってもコミュニティで解決できることがある。例えば阪神大震災においては防災という目的をもったコミュニティ（広域）と地域のコミュニティが連携し大きなコミュニティ（ネットワーク）が存在している。これは行政ができないこと、個人でできないことをコミュニティがカバーして機能している例である。

2 コミュニティの分類

コミュニティを検討するにあたって、私たちワーキンググループにおいては、まず「コミュニティとは何か」ということが問題となった。

イメージ



上記のイメージは、小さく考えると隣近所、小学校区、大きく考えていくと旧市町村単位、新市、更に大きく考えていくと県、国となり最終的には全世界をも巻き込んだものとなり得る。

しかも、その包括する範囲が大きくなるにつれ「地域型コミュニティ」と「目的型コミュニティ」は多重的に関係していく。

コミュニティのベースとなる集団（共同体）は、いわゆる自治会等の「地域型コミュニティ」であるが、新市となり大きな包括範囲となったことや今後の社会の進展に伴い新た

なコミュニティの形成がされると思われ、単なる「地域型コミュニティ」としてではなく様々な視点からコミュニティを捉える必要があると考えられる。

3 コミュニティの必要性

コミュニティの必要性は、地域型、目的型コミュニティ問わず端的に言うと次のような点で必要であると思われる。

人が成長する場として必要である。

私たちは、幼少のころからいろいろな人たちと関わりを持って成長してきた。家族や親戚はもちろんのこと、保育園、幼稚園、小中学校、高校、大学、また、クラブ活動などでさまざまな人と関わり、そこにあるコミュニティでいろいろな経験を積み重ねることで成長してきたのである。

人と共存するために必要である。

ことわざで「三人寄れば文殊の知恵」というがこの「三人寄れば」という時点でそこにコミュニティが存在することになるのである。何事も一人で達成できなくても、誰かの助けがあったりすると簡単に達成できるものである。

人が安心するために必要である。

人が安心するのは、親や子、恋人など自分が信頼している何かがそこにあるから安心できるのではないか。その安心できる何かとは、自分の存在するコミュニティそのものではないだろうか。

人にとってコミュニティの必要性を考えると上記の 3 点が要因として大きく考えられるが、コミュニティの単位は小さなものから、大きなもの、また、近年の携帯電話の普及や、ITなどの情報通信技術の発達による多様なコミュニティまで多様化しているのが現状である。

Ⅱ 各地区におけるコミュニティの問題点

1 地域社会の現状及び課題

地域をとりまく社会的背景は、「隣近所」はもちろん「家族関係」も希薄化し、いままで大切とされてきた地域や家族の結びつきが弱くなってきている。このことは、富山市に限らず全国的に同様の問題が生じている。

主な要因としては、核家族化や少子高齢化、高度情報化、プライバシー意識の高まり、他人のことには干渉しないなど助け合いの意識の低下が挙げられる。また、従来の地域などを単位としたコミュニティは「縛り」が強く、受け入れられにくい。

一方で価値観の多様化から目的型コミュニティの活動状況は活発になってきている。

ワーキンググループでも地域社会の現状と課題について話し合った。また、地区センターや地区公民館へ地域コミュニティに対するアンケートを行い、市民の声に近い意見を得ることができた。アンケートの結果から、どの地区でも高齢化が進み、地区の行事の参加者、世話人の顔ぶれいつもが同じであるといった問題点があげられ、コミュニティビジネスとして、地域の特産物のイベントのほか、高齢化社会へむけたサービスが期待されていることが明らかになった。

○ ワーキンググループ内で挙げたコミュニティの主な問題

- ・新興住宅や集合住宅の増加で、個人意識が高まり閉鎖的になっており、従来からいる住民との関わり合いが持てない。
- ・新しい世帯などの地域住民も増えているので地域全体が大きくなり、コミュニティが薄れている。(情報の伝達・集約が滞る)
- ・若者は、仕事や個人の趣味の集まりなどで忙しい、魅力を感じないなどの理由から地域行事には参加しない。
- ・町内会の組織や行事の中心として活動しているのが、団塊の世代以上の方が中心となっている。その下の年齢が急激に少なくなっており、組織の弱体化が懸念される。(リーダーがいない・若者が入ってこない)
- ・行政主導の活動が自治会に締める割合が高く、独自の活動が少なくなっている。また、新しい自治会においては、独自の活動がほとんどない。
- ・個人情報保護法の影響で、何もかもがプライバシー等を理由で情報がつかめない。地域活動や老人会の加入、敬老会の参加などに支障をきたしている。
- ・山間地域では、独居老人や老人世帯、生活弱者の見守り等はある程度できるが、都市部ではなかなか状況を把握できない。(孤独死や自殺等の温床になる恐れがある)

- ・ 災害や犯罪の少ない富山県において、自主防災、防犯組織等の育成、強化をして安全、安心のコミュニティの形成促進が必要ではないか。
- ・ 地域の活動拠点施設の老朽化やバリアフリーの不備などが目立つ。
- ・ 自由に利用できる集会施設等がなければコミュニティ作りは難しい。
- ・ 個人の趣味などを生かした目的型コミュニティへの参加が増えているが、地域型コミュニティへの帰属意識が薄い。

○ アンケート調査の実施

1 アンケート調査の実施目的

この調査は、本市におけるコミュニティの問題点を把握するため、「コミュニティ」に関する市民意見などを市民により身近な存在である地区センター（地区公民館）を通じて把握することとした。

2 調査方法と回収結果

調査方法

調査地域：富山市全域

調査対象：富山市内に設置されている地区センター、地区公民館

標本数：77 標本

調査方法：e mail により

調査期間：平成 17 年 11 月 25 日（木）～平成 17 年 12 月 2 日（金）

回収結果

回収数 77 地区中、58 地区より回答あり

3 アンケート調査の結果

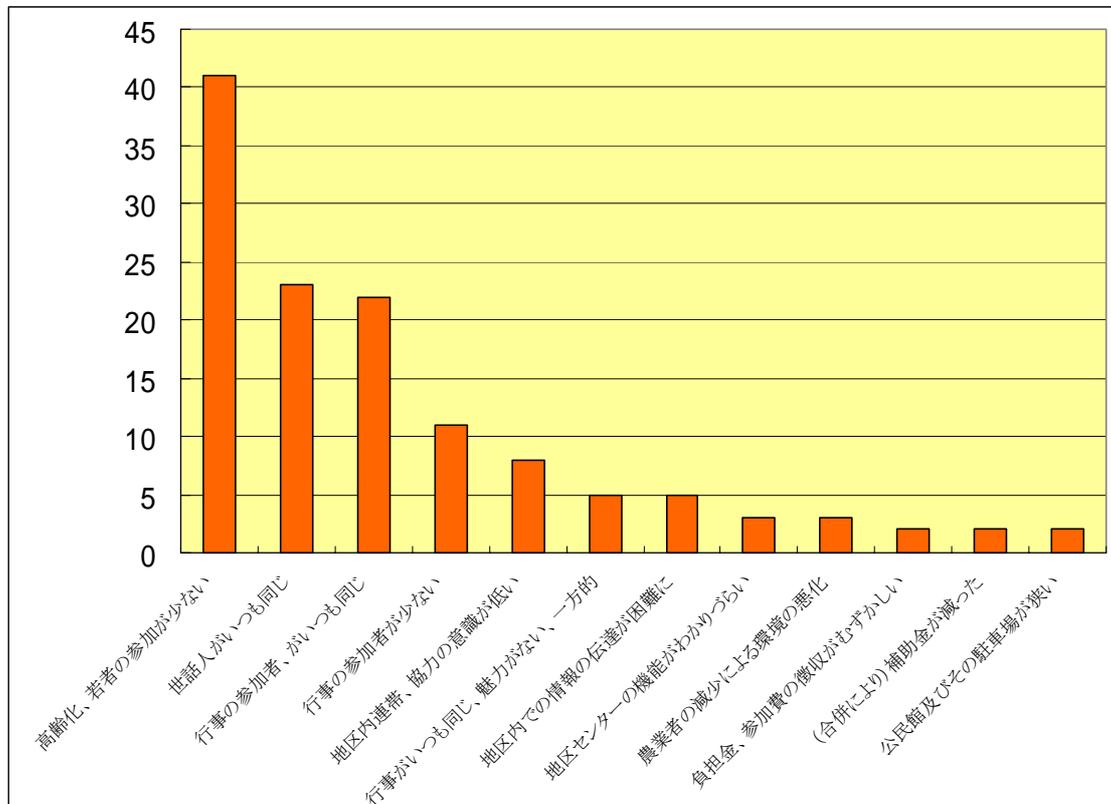
- (1) 地区でかかえている問題について
- (2) 地区の住民が行政に期待していること
- (3) 地域型コミュニティの形成に地区センター、公民館、市役所として求められること
- (4) 『コミュニティビジネス』について
- (5) その他、意見等

(1) 地区でかかえている問題について

地区でかかえている問題にはどんなものがありますか？

	項目	回答数
	高齢化、過疎化、地区の行事に若者の参加が少ない	41
	世話人・役員の確保がむずかしい、いつも同じ	23
	行事の参加者、施設の利用者がいつも同じ、偏りがある	22
	行事の参加者が少ない	11
	地区内連帯、協力の意識が低い	8
	行事がいつも同じ、魅力がない、一方的である	5
	地区内での情報の伝達が困難になってきた	5
	地区センターの機能がわかりづらい	3
	農業者の減少による環境の悪化	3
	負担金、参加費の徴収がむずかしい	2
	(合併により)補助金が減った	2
	公民館及びその駐車場が狭い	2
	個人情報保護法により活動に制約を受ける	1

128

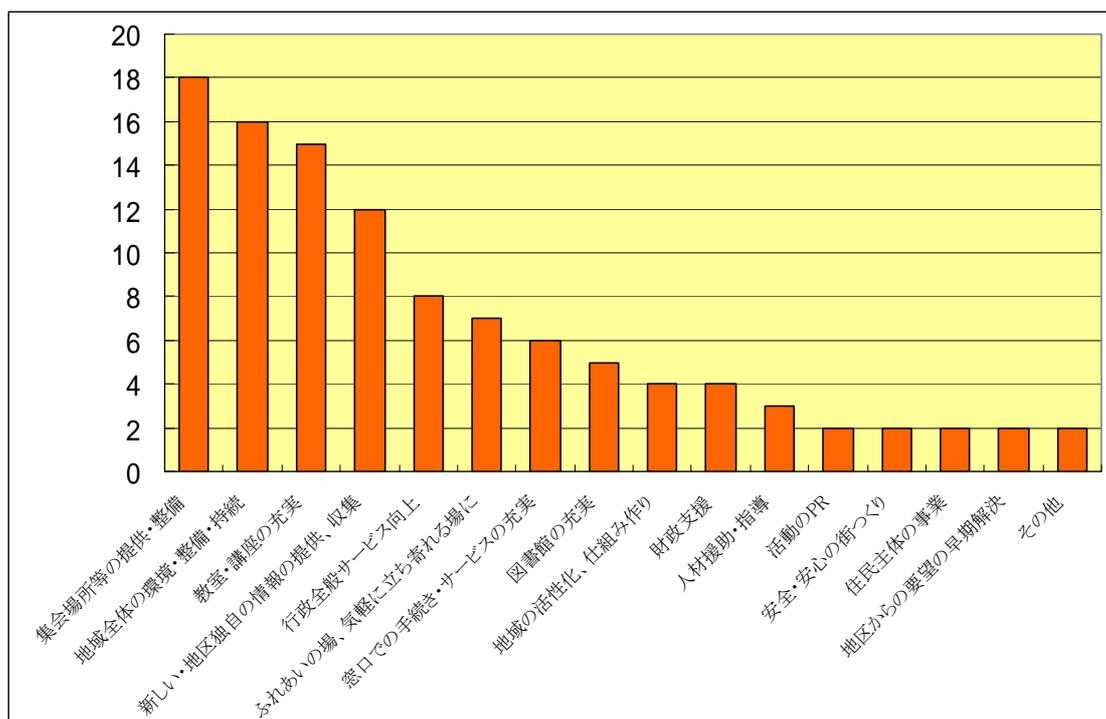


(2) 地区の住民が行政に期待していること

地区の住民は、行政にどのようなことを期待していると思いますか？

項目	回答数
集会場所等の提供・整備	18
地域全体の環境・整備・持続	16
教室・講座の充実	15
新しい・地区独自の情報の提供、収集	12
行政全般サービス向上	8
ふれあいの場、気軽に立ち寄れる場に	7
窓口での手続き・サービスの充実	6
図書館の充実	5
地域の活性化、仕組み作り	4
財政支援	4
人材援助・指導	3
活動のPR	2
安全・安心の街づくり	2
住民主体の事業	2
地区からの要望の早期解決	2
その他	2

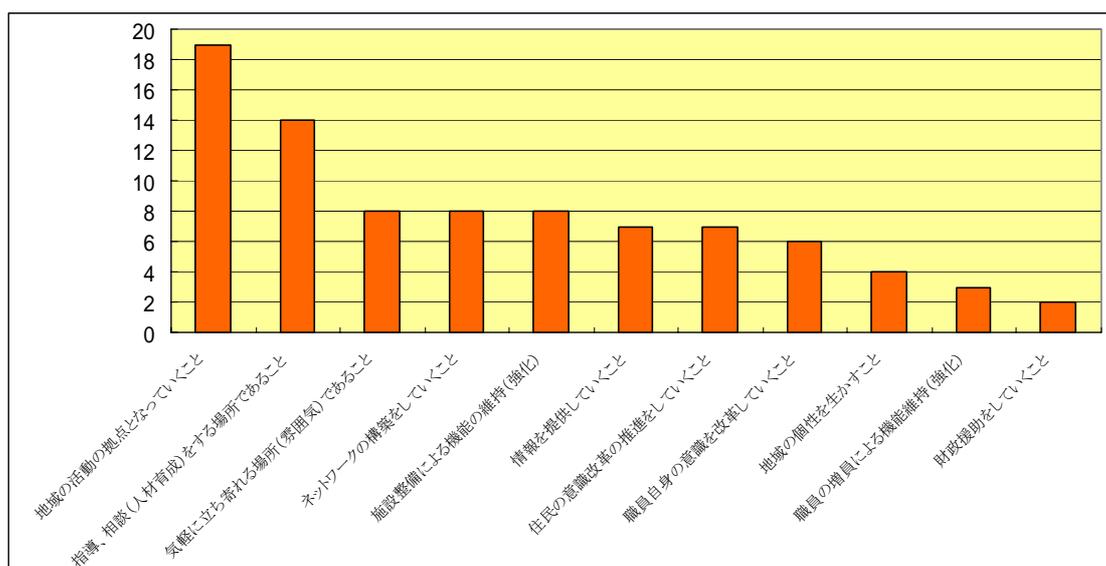
108



(3) 地域型コミュニティの形成に地区センター、公民館、市役所として求められること
 地域型コミュニティの形成に地区センター、公民館、市役所として求められるものは何か
 ありますか？

項目	回答数
住民が地域の活動を行っていくうえでの、(ソフト、ハード両面から)拠点となっていくこと	19
地域の活動に対して指導、相談(人材育成)をする場所であること	14
気軽に立ち寄れる場所(雰囲気)であること	8
ネットワークの構築(地区内の複数団体と連携や調整役)をしていくこと	8
施設整備をして地区センター(公民館)機能の維持(強化)をはかっていくこと	8
地域ならではの情報や市全体の最新情報を提供していくこと	7
より良い地区コミュニティの形成のために、住民の意識改革の推進をしていくこと	7
地区センター、公民館の職員が住民の特性を知り、職員自身の意識を改革していくこと	6
地域の個性を生かした地区センター(公民館)にしていくこと	4
職員を増やして、地区センター(公民館)の機能維持(強化)をはかっていくこと	3
市役所、総合行政センターと連携して、地区に対する財政援助をしていくこと	2
その他(地区センターの役割の明確化など)	3

89



(4) 『コミュニティビジネス』について

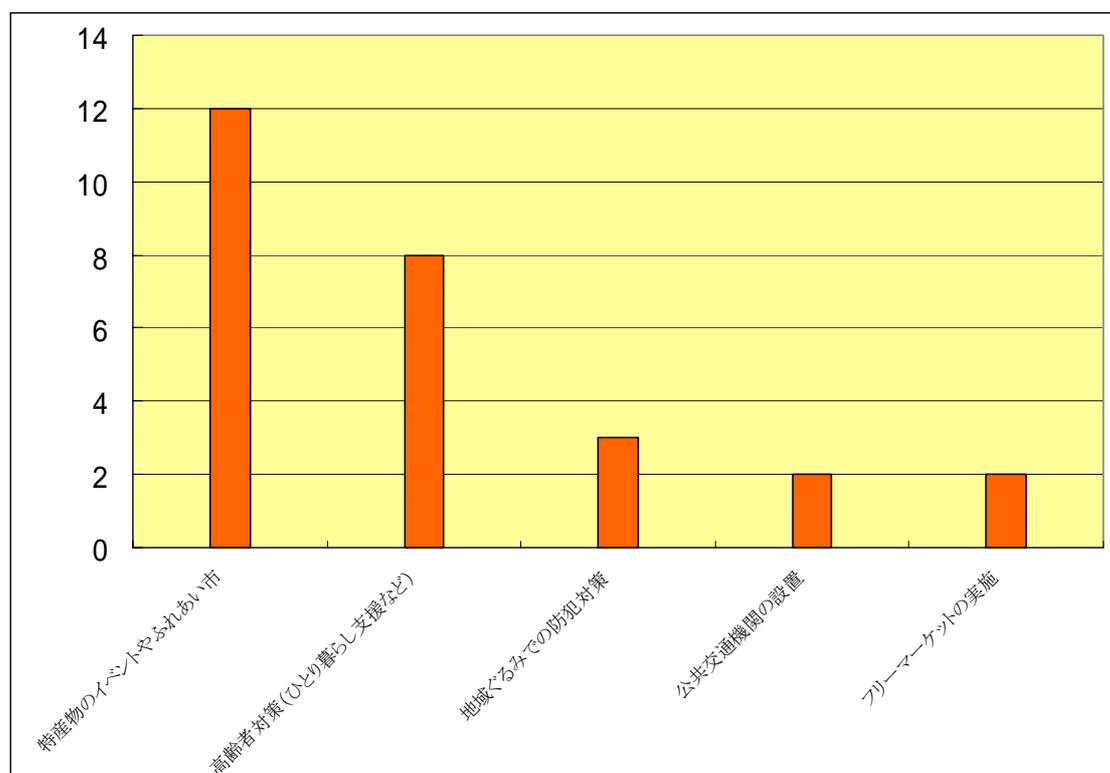
地区で既に行っている『コミュニティビジネス』は何かありますか？もしくは、「導入したらいいな。」と思われる『コミュニティビジネス』は何かありますか？

項目	回答数
地域の特産物を利用したイベントやふれあい市	12
高齢者対策（ふれあいサロンの設置、ひとり暮らし支援、買い物代行サービスなど）	8
地域ぐるみでの防犯対策	3
『地域の足』となる、公共交通機関の設置	2
日用品等を販売するフリーマーケットの実施	2
その他 既に地区独自で行っているもの	3

30

その他 既に地区独自で行っているもの 内訳

- 「 応援倶楽部 」をつくり既存の地域活動に対するボランティア募集
- 「環境づくり協議会」を設置して、緑化運動・清掃活動等を実施
- 「街づくり協議会」を設置して、地域の問題点、将来像などの勉強会を開催



(5) その他、意見等

ご自由なご意見を述べてください。

地域型コミュニティの形成は平野部、中山間部、山間部や農村部、市街地等の地域性で構成がかなり変わってくる部分がたくさんあるかと思います。

これからの新富山市で位置付けられる地域型コミュニティの方向性はいろいろな可能性を持ち、柔軟性をもったもので無ければならないと思います。

新市のまちづくりにおいて、住環境日本一の富山県の県都として、一極集中ではなく衛星都市の位置付けを明確にすると共に、衛星都市の周りに健全な農山村が残るような政策を立ててほしい。

地区の行事は、公民館が主体となって進めることがいいのではないかと思います。そのためには公民館主事や職員がいかに地区の人達とコミュニケーションを図れるかが重要なポイントであると考えます。

中心市街地の整備より、地域の地区単位での生活圏におけるコミュニティを充実させていく必要がある。

Ⅲ コミュニティ機能の再構築について

アンケート調査やワーキンググループ内の意見などの結果から、目的型コミュニティについては活動が活発化している傾向にあるが、地域型コミュニティにおいては様々な問題点を抱えていることが分かった。

10年後においてもコミュニティが存在し、より機能的な活動を行っていくためには、目的型コミュニティの良さを更に伸ばし、地域型コミュニティの抜本的な改善を行うことが求められていることから、コミュニティ機能を再構築する必要があると判断した。

1 コミュニティ機能の再構築

地域型コミュニティを再構築していくためには、次の視点からの取り組みが必要と考えられる。

- 住民の自発的活動の促進
- ネットワーク形成の促進
- 持続可能な体制基盤の強化

2 住民な自発的活動の促進

現在、町内会等の地域型コミュニティの役員がいつも同じメンバーで（高齢者が大半）決まっている状況にある。まずはいかにして老若男女の住民に地域型コミュニティに参加してもらうかが重要になる。

住民の自発的活動の促進には以下の3点が重要である。

(1) 問題意識（危機意識）の確立と共有化

地域型コミュニティは

- 人が成長する。
- 人が共存する。
- 人が安心するために必要なものである。

現在の地域型コミュニティが崩壊しつつある状況で、上記の役割がある地域型コミュニティの再構築は人にとって必要なものであると問題意識を持ち、その問題意識を地域住民が共有化しなければならない。問題意識を共有することで、何か行動をしなければいけないという雰囲気生まれる。

(2) 役割の明確化

共助と公助

問題意識を共有しても、実際に地域住民がどのようなことをすればよいのか分からないことが多い。近隣の住民どうしが協力して行う「共助」と行政が行う「公助」との役割の明確化が重要である。役割が明確にされることによって、地域住民がや

るべきことが分かる。やるべきことが分かれば行動を起こしやすくなる。

目的の明確化によるやりがいの創造

地域住民が地域型コミュニティに参加する意欲を持たせることが重要である。

町内会等の地域型コミュニティにおいては役員等を持ち回りで行うことが多く、本来の活動目的が明確でなくなる場合が多く見られる。何のために活動を行い、それが地域にどのように役立っているのかを明確にし、やりがいを創造していく必要がある。

また、かつての町内会等においては、祭りなどの楽しみがあったが、今の祭りは、実施することが目的となっており、自分たちが楽しめる祭りになっていない面がある。自分たちが楽しむことにより、やりがい生まれ、参加意欲が促進される。

(3) 人づくり（リーダーの育成）

組織として活動する上においては、リーダーの存在は不可欠である。

しかし、少子高齢化社会の中にあっては生産年齢人口階層は貴重な存在であり、リーダーを確保することは非常に困難である。幸いにも、日本社会においては、団塊世代の大量退職という時代を迎えており、この団塊世代の方々を地域において受け入れ、リーダーとして活躍してもらうことが必要である。

3 ネットワーク形成の促進

(1) 地域型コミュニティと目的型コミュニティの連携

これまで同種のコミュニティにおいては、感情的な警戒心などから、排他的な関係となることがしばしば見受けられた。

しかし、地域型コミュニティにおいては、慢性的な人材不足を抱えており、目的型コミュニティ（特にNPO法人など）については、活動機会を探している状況である。

それぞれの団体をうまくマッチングさせることが重要であり、そのためには、コーディネーターの存在が不可欠である。

(2) 外部との連携・開放

福祉施設、病院、学校等との連携

最近「富山型デイサービス」が大きく注目されている。これは、赤ちゃんからお年よりまで誰でも利用できる福祉施設を指しているが、この施設の特徴として、地域住民等のボランティアによる運営ということがある。地域型コミュニティとの連携を図ることによって、地域全体で支える仕組みが作られており、今後とも発展していく可能性が高いことから、地域型コミュニティと福祉施設、病院などにおいてもより連携を深めていくことが重要である。

また、学校開放による地域との連携も盛んになりつつある。自然体験学習や社会体験活動、地域住民との交流などにより、それぞれの目的にあったコミュニティとの連携が図られており、コミュニティの活躍の場を拡げていくことも必要である。

企業との連携

民間企業等においては、企業の社会的責任を果たすことの重要性が認識されつつある。

また、地域においても、地域内に存在する企業等への要求が高まっており、コミュニティと企業とが連携していくことが重要である。

ただし、ここでいう連携とは、企業等から町内会への寄付ということだけではなく、地域活動への社員の派遣などによる人的支援、更には共同出資によるコミュニティビジネスの展開など地域と一体となった幅広い連携が求められる。

外部人材の登用

地域型コミュニティにおいては、少子高齢化や過疎化の進行等により、コミュニティの運営が成り立たなくなっているところも出始めている。そこで、コミュニティの運営を委託するという必要となってくる可能性がある。

(3) 市民と行政との協働

地方公共団体においては、市民がまちづくりの主体であるという認識のもとに、福祉、まちづくりなど様々な分野において市民との協働が模索されている。

しかし、市民においては、受身的な考え方から脱却できず、行政にいたっては、結果を意識するあまり協働の認識が欠ける傾向がある。

このことを解消するためには、市民と行政がプロセスを共有するだけでなく、成果についても共有する仕組みづくりが必要である。

4 持続可能な体制基盤の強化

市民活動団体は営利を目的としないことから、収益の配分を前提に団体の構成員から出資を募ることはできない。しかしながら、市民活動団体においても使命の達成に向けて、活動の将来展望を描き、それに応じた事業計画や資金確保をすることは求められる。したがって、市民活動の担い手も起業家精神を強めていくとともに、そのための環境整備も重要である。

(1) コミュニティビジネスの展開

コミュニティビジネスは地域のニーズ・課題の解決を事業目標にし、地域の中で事業活動を行い、そこに雇用と経済を生み出す。コミュニティビジネスは市民からの寄

付だけでなく、収益事業から得られる収益を活用して事業を行っているので、持続可能な体制基盤の強化に大きな役割を果たすと期待されている。

・コミュニティビジネスとは

「地域住民（市民）が主体となって、ビジネスの手法を活用しつつ、地域の抱える課題解決に取り組み、地域を活性化する一つの事業活動」である。

地域住民が主体となる事業

コミュニティビジネスは、地域に最も身近な存在である地域住民がその担い手となる。「地域のために」という使命感を持った住民が地域の課題解決に取り組むものであり、特に社会参画や自己実現、就業機会等を求める定年退職者や高齢者、主婦、学生らの活躍が期待される。また、本業を有した人たちが地域をベースに起業あるいは参加するケースも見られる。

ビジネスの手法を活用する事業

ここでいうビジネスとは、サービスを有償で提供することで事業の継続性を担保するものであり、営利を最大限に追求するものではない。つまり、コミュニティビジネスは無償のボランティアと営利を最大限に追求する企業との中間領域にあるビジネスだと捉えることができる。

なお、地域の利益を第一に考え、事業で得た利益を地域に還元するものであれば、その事業規模や利益の大小の如何に関わらずコミュニティビジネスとして捉えてよいものと思われる。

地域課題の解決に取り組む事業

コミュニティビジネスは、住民のニーズはあったものの、これまで行政や企業では対応が困難であった地域課題の解決に取り組む事業である。各地域における課題は様々であるが、コミュニティビジネスの事業では次のようなものが考えられる。

福祉事業（高齢者・障害者のための生活支援や施設運営など）

環境保全・リサイクル事業（自然保護活動、環境学習、ごみ問題など）

情報広告事業（ミニコミ誌の発行、コミュニティ FM の放送、メールマガジンによる情報発信など）

観光振興事業（観光イベントの企画・運営、観光ガイドなど）

まちづく事業（地域イベントの企画・運営、商店街振興、防災活動など）

就労支援活動（女性や失業者の就労研修・斡旋など）

子育て支援・教育関連事業（託児・保育、フリースクール、青少年対策など）

文化・スポーツ交流事業（文化・スポーツ教室の運営、映画・演劇の上映など）

公共的な施設の管理・運営事業

人や組織の中間支援活動（ノウハウの提供、IT 関連の支援、地域通貨・地域金融など）

地域を活性化する事業

コミュニティビジネスを行うことで様々な効果が地域にもたらされ、地域を豊かにしていくものと考えられる。具体的には次のような効果が期待される

(ア) 地域課題の解決

コミュニティビジネスとは、自らの地域の様々な課題に取り組む事業であり、活動を通じて地域課題の解決が図られるだけでなく、地域住民の多様なニーズを満たすことで地域住民の生活の利便性が向上するものと考えられる。

(イ) 生きがいの創出

コミュニティビジネスは、「地域のために」という意思を持った人が自発的に参加する事業であると考えられ、地域に貢献することでやりがいや満足感に結びつく。また、コミュニティビジネスは、主婦や定年退職者、高齢者などの社会参画の場としての機能も有していることから、活動に携わることで働きがいや自己実現といった生きがいの創出につながるものと考えられる。

(ウ) コミュニティの再生

コミュニティビジネスは、地域の課題に取り組む事業であることから、活動を通じて地域課題の共有化が図られ、地域内の共同意識を醸成する効果があると思われる。また、顔の見える範囲での事業であることから、地域内の交流を促進し、地域の結束を強めるなど、地域の自立促進に貢献するものと期待される。

(エ) 新たな雇用の創出

コミュニティビジネスとは、これまで企業や行政が提供しにくかったサービスを提供する事業であることから、地域内に新たな雇用機会を創出する。また、これまで就業機会に恵まれなかった主婦や退職者、高齢者の雇用の場としても期待される。

上記のようにコミュニティビジネスの事業主体は地域住民であり、住民による主体性が必要である。各地域の地域資源を活用し、どのような実践を行うかは地域の課題を把握している地域住民が自ら考えるべきである。

コミュニティビジネスを今後展開していく可能性としては、コミュニティビジネスは地域型コミュニティ機能の再構築に大きな役割を果たすとともに持続可能な体制の確立が期待されている。本市には

山から海につながる広大な面積を持つことで、山海の特産物などの多様な資源が存在している

江戸時代からの伝統を引き継ぎ、全国でもトップの地位を誇る薬業や関連して発展してきた製紙、印刷など多くの産業が存在している

老人クラブ加入率が全国トップクラスであることや、近年のNPO法人の設立が急増していることなど、地域住民が組織的に活動する体制が存在している

女性高齢者の就労意欲が高い

などから、地域住民が地域の資源を活用して、地域の課題を解決していくコミュニティ

ビジネスが活発に行われる土壌が存在している。

(2) コミュニティファンドの設立

コミュニティファンドとは特定の地域やコミュニティにおいて、あらかじめ合意された事業などに対して、投資や融資を行うことを目的として設置され、運営される基金のことである。地域における人的なネットワークを通じた「顔の見える関係」を活用し、「目利き」を行い、NPOや起業家などのコミュニティビジネス、コミュニティサービスの事業者に低利の資金を供給する。

そうすることで、従来の金融機関から融資を受けにくいNPOなどに無担保・低利子などの好条件で融資を行い、コミュニティビジネスなどの事業継続に寄与する。

(3) 行政資金の活用

コミュニティが事業を行っていく上で、行政資金の活用は有効な手段の一つである。行政資金の提供方法としては、その目的、用途に応じて、補助金、委託料といった形で支給されることになるが、特定のコミュニティに既得権化したような硬直的な提供については、市民との対等なパートナーシップを図る上において改善すべき点である。

IV 行政としての施策の展開

地域型コミュニティの再構築を図るためには、前述のような対応が必要と考えられるが、その中で本市として取り組むべき具体的施策について検討する。

1 助成金による支援

(1) コミュニティファンドへの出資

先ほど述べたコミュニティファンドに対して、本市が一定割合の融資を行うことで、市民からの投資を促す呼び水として、コミュニティサービス事業を行いやすくする土壌を形成する。

(2) コミュニティビジネス立ち上げ支援助成金

コミュニティビジネスの創業や新事業展開を効果的に支援するため、コミュニティビジネスのビジネスプランを募集し、事業化の可能性などの審査をしたのち、特に優秀と認められたプランについて、事業開始前の必要な経費に対する助成を行う。

また、事業化後も専門家を派遣するなどの継続的な経営支援についても行う。

この助成金制度を行うことで、コミュニティビジネスの地域住民への浸透を図るとともに積極的な活用を目指す。

2 事業委託等による支援

地元の公園の草刈りや花や樹木の手入れ、あるいは河川の堤防の草刈り、生活道路の除雪などを委託し、身近の公共施設を管理してもらうことにより、新たなコミュニティの活動の機会が創出されるとともに、市民自らの手で防犯や防災などの面での生活環境の向上を図る。

3 指定管理者制度の活用

地域の活性化は、地域住民による地域固有の活動の中で推進され、地域住民の自発的な参加と行政や企業等との協働によって達成されるものである。

これまで施設の利用者であった住民が、施設の管理者として主体的に施設の運営を担うことにより、施設サービスの享受者・受益者という立場から、サービス提供者・創業者への転換が行われることとなる。

このことから、コミュニティ活動の拠点となる地区公民館に指定管理者制度を導入することにより、地域の資源を活用し、住民の主体的な自治活動を助長し、新しい形のコミュニティの形成や住民と行政が共に地域を創りだせる体制作りを進めるものです。

また、指定管理者制度導入に係る住民の様々な不安を払拭するためにも、地域住民自らが指定管理者となるケースが、最も地域の活性化対策としては効果的であると言える。

このように、公民館への指定管理者制度の導入し、うまく機能することで
行 政：低コスト・高品質な公的サービスの提供による行政コスト削減

事業者：ノウハウを生かした高品質なサービスの提供による事業拡大や経済波及効果
住 民：リーズナブルな負担でこれまで以上に質の高い公的サービスを得ることによる満足度の向上や地域の特性を生かしたまちづくりの展開による地域の活性化

という、三者がともに恩恵を受けるトリプルウィンの構築が期待でき、新しい時代のコミュニティの姿を見いだすことができる。

4 コーディネーターの育成

コミュニティビジネスやコミュニティファンドなどの取組事例の紹介といった情報提供やサービスの受け手と供給者とのマッチングを行うコーディネーターの登録制度を創設し、人材育成に関して積極的に支援していくことが考えられる。

その際には、今後、大量退職を迎える団塊世代の方に積極的に参加していただき、これまでに養われたノウハウを積極的に生かしていただく必要がある。

5 地域との協働パートナーシップの確立

本市において共助と公助に関しての具体的なルール（事業に対する市民、事業者、行政の関わり方、費用負担を含めた事業推進方法、情報公開原則など）を作成し、それをベースとして、地域ごとに協働に関するパートナーシップ契約を結び、地域から要望のある事業等を実施していく。

V まとめ

今後、私たちは今まで経験したことのないような少子高齢化の時代を迎えることとなる。

また、長期にわたる景気の低迷などにより、民間と行政の役割を明確にし、行政サービスの見直しを進めて行かなければならない。

この様な中、防犯や防災等の面でも今後ますます町内会や自治会など地域型コミュニティの果たす役割が大きくなっていくものと思われる。しかし、町内会や自治会では、リーダーの高齢化や若手後継者不足などの問題に直面し、十分な活動ができなくなってきている。

コミュニティは、住民自らが住民同士でつながり、そして育むことが基本であり、コミュニティを再構築すべき主役はあくまでも住民であり、行政はサポート役に徹しなければならない。

いずれにしても、コミュニティの再構築は、今後の行政としての大きな課題であり、コミュニティが再構築されるようさらに強力に支援していくことが必要であるが、それとともに、私たち自身も地元では、コミュニティの一員として多くの人が参加しやすい、参加したくなるコミュニティ活動を目指していかなければならないと考えている。